

令和 6 年 6 月 11 日現在

機関番号：34310

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K01311

研究課題名（和文）ポストコロナ時代の公共サービスと政策評価 エッセンシャル・ワークの事例研究

研究課題名（英文）Public Service and Policy Evaluation in the Post-Corona Era: Case Studies in Essential Work

研究代表者

山谷 清志（YAMAYA, KIYOSHI）

同志社大学・政策学部・教授

研究者番号：90230599

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,600,000円

研究成果の概要（和文）：政治と政策の関係がよく見え、COVID-19対応策を形成する際の専門知識の役割を探ることができた。専門家の役割は指導的、敵対的、政策を管理、政策決定者を補助である。政策決定を正当化するために専門知識を利用する方法も観察できた。他方、政策評価には限界があった。資料収集で他人との接触の制約され、政策評価の能力を大きく減退。参加型評価のデータ収集が不可能。評価への倫理的懸念、情報・データ収集やその分析に関する誠実さが問われた。新たな研究課題は、COVID-19対策で基金や予備費の乱発・濫用が増えた結果財政規律が緩くなったため悪構造の政策が増大。政策評価や行政事業レビューの出番は増える。

研究成果の学術的意義や社会的意義

政策学における科学と実務の対立、実務において科学的知見が生かされないという問題は、これまでさまざまな分野で指摘されてきた。今回の新型コロナ禍ではさらにこの問題が明確になっている。しかし、その問題があるにもかかわらず、政府においては Evidence Based Policy Makingを宣伝し、エビデンスに基づいた政策立案、作成、運営、評価を推進すると宣言してきた。2016年の自民党行政改革チームの宣言である。この研究は、実はこうした政府の宣言が、実体が伴わない物であることを明確にした点で、歴史に残る研究になる。

研究成果の概要（英文）：I was able to see the relationship between politics and policy well and explore the role of expertise in shaping COVID-19 response measures. I was able to observe that the role of experts is to guide and manage policies, and assist policymakers. On the other hand, there were limitations to policy evaluation. The ability to evaluate policies was greatly reduced because contact with others was restricted in collecting information. Even in participatory evaluation, data collection was impossible. Ethical concerns about evaluation, and honesty regarding information and data collection and analysis were questioned. My new research topic is as follows. As a result of the excessive issuance and abuse of funds and reserve funds in response to COVID-19, fiscal discipline has been relaxed, leading to an increase in poor quality and wrongly structured policies. There will be more opportunities for policy evaluation research.

研究分野：政策評価

キーワード：政策評価 アカウンタビリティ 政策科学 評価の方法論

1. 研究開始当初の背景

新型コロナ禍において最初に問題になったのは、ごみ収集担当者、医療関係者、介護施設従事者など、いわゆるエッセンシャル・ワーカーと呼ばれる人びとの状況である。日本では2000年前後から国の府省、地方自治体をはじめとする公共部門において職員削減、賃金カットを奨励し、「小さな政府」をめざした改革政策を実施してきた。その主な方法は、イギリスのサッチャー改革で進められたNPM手法(New Public Management)である。民間企業の経営スタイルを公共部門でもまねようとする改革手法であるが、ただし、それは「平時」の職場に安定があり、仕事に余裕があるときの改革手法で、新型コロナ禍のような緊急事態、災害のような非常事態にはそぐわない改革だった。その改革は新型コロナ禍で、課題が露呈した。

本研究は、こうした「小さな政府」改革の影響を探り、そうした改革の負のインパクトを再評価する。

2. 研究の目的

新型コロナ禍が流行した際に、医療をはじめとする分野の科学的知見を生かすことが、政治や行政の現場で強調されていた。担当大臣を決め、厚生労働省が地方自治体の保健所や公立病院を動員し、医療関係者だけでなく一般事務職員もあわせて、データに基づく対応が心がけられていた。もちろん政策をつくり、実施する現場では、政策の合理性確保を図った結果、政策作成だけでなく、政策の成否を評価する場でも科学が強調された。From Evidence Based Policy Making から Evidence Based Policy Evaluation のかけ声とその代表で、サイエンスの方法で政策を評価することが積極的にすすめられた。

しかし、新型コロナ時代に見えてきたのは、そうしたサイエンスを標榜しながら、非科学的な忖度や印象論、個人の思い込みでの政策作成である。新型コロナを蔓延させない対策は、そうした非科学的な政治判断、コロナ対策を無にする経済振興策によって邪魔されることが多かった。Policy Based Evidence Making が見られたのである。これらを「科学的に分析し、記述すること」が、本研究の目的である。

3. 研究の方法

第1の方法は、エッセンシャル・ワーカーが働く現場でのフィールドワーク、インタビューによって行われた。

第2の方法は、政府の政策評価や行政事業レビューに参加して、そこで得た経験の知見を生かす。これによって得られた知見は、～ のような8つの視点から、政策を科学的に説明する「アカウンタビリティ」の態度の必要性につながる。

- ：政治家が政策を見る視点。与野党共に関係する。
 - ：行政管理の視点：組織・人事・予算、特定緊急分野への行政資源の動員。
 - ：専門分野のプロの視点。政治判断、政治的忖度を避け、プロフェッショナルとしての助言に徹する。
 - ：政治(=市民の世論)を尊重した医療行政の視点。
 - ：行政管理と専門分野の両方を尊重する視点：政府内部の技官(医師・薬剤師)のプロフェッショナルとしての倫理観。
 - ：政策判断をする執政部(大臣・副大臣・政務官・次官・局長)に、専門的知見を、タイムリーに提供する会議や審議会等の視点。
 - ：政策評価の視点：政策の有効性をシステム、ロジック、デザインから点検する視点。可能であれば医療統計や報道機関、シンクタンクの助言も反映する。
 - ：社会全体をマクロに見る長期的視点：総合的に政策判断。オリンピックを中止する英断。
- ～ の関係は、研究の結果、以下の表のような階段にした。

責任の種類	アカウンタビリティを追及/確保する方法
政治責任	選挙、辞任、世論、オンブズマン。政治家の結果責任。
行政責任	行政事業レビュー、会計検査、予算執行調査。政策評価。
専門家の責任	ピア・レビュー、学会の責任。専門家としての説明責任。
対市民の責任	透明性。行政官の内部告発、情報公開。

技官の行政責任	医師や保健師の専門可の倫理観と行政責任の融合。
専門家の政治責任	審議会の監視、外部のチェック、医療関係者のピアレビュー。
政策責任	個別の政策の評価、プログラム評価。対策の有効性の確認。
総合的全体責任	総合的な政策責任から政府を統制。オリンピックをしない。

出典: 山谷清志作成

研究の第3の方法は、文献収集、およびそれらの文献に見られる用語法の分析である。普通の社会人、非専門家市民が書店や図書館で入手できるサイエンス関連文献をもとに、その政策への影響の度合いを判断することが必要になる。この分析で明らかになったことは、評価、測定、判断などをめぐる用語法、ターミノロジーが混乱しており、客観的判断に使用できないという、科学以前の状況であった。使用した文献は、以下の表を参照。

	科学と政策を論じた代表的文献
A	<ul style="list-style-type: none"> ・シュライバー・P (2021) 統計データの落とし穴 ・小沢慧一 (2023) 南海トラフ地震の真実 発生確率 70~80%、実は 20% ・前田裕之 (2023) データにのまれる経済学 薄れゆく理論信仰
B	<ul style="list-style-type: none"> ・レーン (2009) 乱造される心の病 ・吉岡斉 (2011) 新版・原子力の社会史 その日本的展開 ・黒木登志夫 (2016) 研究不正 科学者の捏造、改竄、盗用 ・豊田長康 (2019) 科学立国の危機 失速する日本の研究力 ・毎日新聞社 (2019) 誰が科学を殺すのか 科学技術立国『崩壊』の衝撃 ・川口俊明 (2020) 全国学力テストはなぜ失敗したのか 学力調査を科学する ・新藤宗幸 (2021) 権力にゆがむ専門知 専門家はどうか統制されてきたのか ・共同通信社 (2022) 日本の知、どこへ ・牧原出・坂上博 (2023) きしむ政治と科学 官邸 VS 専門家
C	<ul style="list-style-type: none"> ・長尾真 (2001) 「わかる」とは何か ・齋藤了文 (2005) テクノリテラシーとは何か 巨大大事故を読む技術 ・阪上・後藤 (2007) はかる 科学 計・測・量・謀……はかるをめぐる 12 話 ・有本・佐藤・松尾 (2016) 科学的助言 21 世紀の科学技術と政策形成 ・藤垣裕子 (2018) 科学者の社会的責任 ・佐藤靖 (2019) 科学技術の現代史 シスエム、リスク、イノベーション ・ニコルズ (2019) 専門知はもういないのか ・ミュラー (2019) 測りすぎ (原題は <i>The Tyranny of Metrics</i>) ・ウォーラー&ヤンガー (2018) 評価の経済学(原題: <i>Reputation Game</i>) ・エールディ (2020) ランキング ・南島、張替、山谷 (2020) JAXA の研究開発と評価 ・村上靖彦 (2023) 客観性の落とし穴

D	<ul style="list-style-type: none"> • 尾身孝次（2003）科学技術で日本を創る • 吉川裕之（2017）科学と社会の対話 研究最前線で活躍する8人と考える • 大隅良典・永田和宏（2021）未来の科学者たち 科学を覆う「役に立つ、立たない」の呪縛を解き放つ • 依田高典（2023）『データサイエンスの経済学 調査・実験、因果推論・機械学習が拓く行動経済学』
---	---

上記表は山谷清志作成。なお、グレーの網掛けが本稿に関係。

4．研究成果

この研究についての成果は、以下の2冊の著書として刊行予定である。

(1)山谷清志・南島和久・編著『科学技術政策のアカウンタビリティ』晃洋書房。2024年11月刊行予定。

(2)山谷清志『日本の政策評価』晃洋書房（評価とガバナンスシリーズ14）、2024年12月刊行予定。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Keisuke Kagami	4. 巻 4(1)
2. 論文標題 Administrative Reform and Administrative Responsibility: The Case of Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Developments in Administration	6. 最初と最後の頁 39-49
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する
1. 著者名 湯浅孝康	4. 巻 22(1)
2. 論文標題 ポストコロナ時代の行政管理のメタ評価－公共サービスの改善に向けて－	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本評価研究	6. 最初と最後の頁 55-68
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 湯浅孝康・藤澤宜広・村上敬進・三輪淳之	4. 巻 36(1)
2. 論文標題 産官学連携体験型学修プログラムの重層化による社会実践の充実に向けた取り組み	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国際研究論叢	6. 最初と最後の頁 115 - 132
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 湯浅孝康	4. 巻 59
2. 論文標題 自治体の行政改革と評価 京都市の政策評価・事務事業評価から(1)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 評価クォーターリー	6. 最初と最後の頁 2-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 鏡 圭祐
2. 発表標題 審理員が徳および実践知を涵養する意義の考察
3. 学会等名 日本公共政策学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 鏡 圭祐
2. 発表標題 公務員への徳倫理学の応用に向けて
3. 学会等名 関西公共政策研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 湯浅孝康
2. 発表標題 ポスト（ウィズ）コロナの公共政策学
3. 学会等名 日本公共政策学会関西支部第15回研究大会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 山谷 清志、岩淵 公二	4. 発行年 2022年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 204
3. 書名 協働型評価とNPO	

1. 著者名 馬場 健、南島 和久、佐藤 竺、鹿谷 雄一、牛山 久仁彦、山岸 絵美理、田村 秀、佐藤 学、湯浅 孝康、鈴木 潔、飛田 博史、土屋 耕平、山谷 清秀、今里 佳奈子、前田 成東、佐々木 一如	4. 発行年 2023年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 286
3. 書名 地方自治入門	

1. 著者名 山谷清志・藤井誠一郎・湯浅孝康・山谷清秀・三上真嗣・渋谷典子・近藤佳美・林鉄兵・小迫敏宏	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ぎょうせい	5. 総ページ数 277
3. 書名 地域を支えるエッセシャル・ワーク	

1. 著者名 山谷清志・橋本圭多・湯浅孝康・鏡圭祐・山谷清秀・鏡圭祐・北川雄也・三上真嗣	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 306
3. 書名 政策と行政	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	橋本 圭多 (Hashimoto Keita) (60755388)	神戸学院大学・法学部・准教授 (34509)	
研究分担者	湯浅 孝康 (Yuasa Takayasu) (20897095)	大阪国際大学・経営経済学部・講師 (34429)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	鏡 圭佑 (Kagami Keisuke) (00910449)	朝日大学・法学部・講師 (33703)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関